

# 第4回北海道環境産業振興戦略検討有識者会議

## 議事録（要旨抜粋）

日時：平成28年1月22日（金）10:00~12:00

場所：道庁本庁舎9階 経済部1号会議室

### ○【委員出席状況】（5委員中3委員の出席により委員会成立：設置要領第5（1））

	所 属 ・ 職	氏 名	出 欠
委員	北海道科学大学工学部建築学科 教授	半澤 久	出
	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授	高野 伸栄	欠
	一般社団法人北海道商工会議所連合会 事務局次長	長野 州一	欠
	公益社団法人北海道産業廃棄物協会 事務局長	松永 芳明	出
	特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 事務局次長	小林 コミ	出
オブザーバー	北海道経済産業局資源エネルギー環境部	立野 雅樹	欠
	資源エネルギー環境課 課長補佐		
	地方独立行政法人北海道立総合研究機構産業技術研究本部 工業試験場 環境エネルギー部長	高橋 徹	出

#### 【事務局】

経済部産業振興局環境・エネルギー室 阿部室長、赤塚参事、阿部主幹、疋田主査

### ○委員会開催状況

※司会進行 阿部主幹

#### 議 事

#### （1）戦略の見直し素案について

資料1に沿って、北海道環境産業振興戦略の見直し素案について事務局から説明。

- ・ 事前説明時に詳細を説明しているため、各章のポイントのみを説明し、議論に移行。

**■第1章から第3章については委員等からの意見はなく、事務局案で概ね了承。**

#### 【第4章について】

##### ○松永委員

資料1の（3）に記載されている道内企業の参入促進について、もう少し具体的に説明して頂きたい。

●事務局

ご意見頂いたものを反映したものである。道内中小企業は戦略のターゲットとなるが、その中小企業がそれ以外のエネルギー供給側、例えば北電や北ガスなど、エネルギーの利用形態等に熟知している企業と組んで取組を進めることで、参入促進が図られるのではないかという意見をもとに記載している。

○半澤委員

私が意見を述べたところであるので補足させて頂く。中小企業だけだと大変な部分もあり、地元によってもエネルギーの使い方のバランスが違ったりするので、お互いに Win-Win になれる可能性があるのではないかと思い、申し上げた。エネルギー供給企業という多少メジャーな企業と中小企業が一緒に組める仕組みができないかと考えている。

○松永委員

比較表になっており、旧バージョンは道外からの企業誘致の推進で具体的に書いているので、今回の記載方法が気になった。

○半澤委員長

省エネの部分は旧戦略に比べると広く捉えており、ある意味でフレキシブルになっているので、色んなものに取り組みやすい内容になっていると思う。特にこの省エネ関連は5年間のターゲットを具体的に絞り込むのは難しいと思う。

○高橋オブザーバー

「環境産業育成の手引き」という記載があるが、これはどのような内容になるのか。5年間で作るものなのか。

●事務局

新たに環境産業の業界に入る事業者を想定して、どういった分野があるのかを具体的に示していたほうが、参入が促進されるのではないかと考えている。5年間で作るというよりは、1年目、2年目ぐらいで作り、配布することで、可能な限り参入を促進させる。中身について、具体的な部分まではまだ検討していないが、実際の成功事例を掲載し、新たに入る事業者がイメージを持ちやすい内容とする。

○半澤委員長

成功事例を掲載するのは良いが、そのときに課題やどのようにブレイクスルーしたかなども網羅して頂きたい。

【第5章について】

○小林委員

戦略1の補助指標について、スマートメーターの設置数とあるが、この施策で増えていくものではなく、これからの電力自由化において、例えば電力会社を変えた方は優先的にスマートメーター

が設置されることになるので、ここで指標になってしまうのはいかがかと思う。

●事務局

補助指標なので、新たに調査を大々的に実施するものではなく、毎年把握できるものという視点で選んでいる。スマートコミュニティの前提としてスマートメーターがあるので、設置が進むということは土壤が整いつつあることを確認できるため、指標とした。小林委員が仰るように電力の自由化で進んでいく部分もあるが、スマートコミュニティが形成される環境が整ってきているかを確認できるものではある。

○小林委員

状況の把握という点では分かったが、効果となると少々違うように思う。もしそのように評価してしまうと、逆に指摘されてしまうこともあるかなと思う。

○半澤委員長

補助指標の説明として、「取組の進捗状況や効果の把握の参考とするため、成果指標に関連する補助指標を設定して、その推移を把握します。」と記載があるが、補助指標の位置付け、意味、役割について、誤解が生じないよう表現を整理いただきたい。

ここは非常に難しいところで、例えばスマートハウスについても、民間の人と道庁の人が言うスマートハウスが同じもの指すかという話もでてくる。

●事務局

スマートメーターの設置が進む中で、なるべく早く進んで欲しいというのもあり、直接因果関係を把握するのは難しいが、環境戦略がその一助となれば良いと思っている。

○半澤委員長

戦略があるからそれが進んだという意味合いと、それが進んでいるから戦略もそれに合わせていきましょうという意味合いがある。世の中の流れがある中で戦略としてサポートしていくことも大事だと思う。

まだ、この部分について整理する時間はあるのか。

●事務局

次は庁内調整があり道議会と平行して行うが、来月の下旬なので、まだ時間はある。

○松永委員

戦略2について、それぞれの地域の特色を生かすということを反映しており大変良いと思うが、3分野を想定してそれぞれ1地域で進めていくと書いているが、いつ頃想定して、どのように進めるかイメージはあるのか。

●事務局

5カ年の成果指標なので、5カ年の間に3地域でそれぞれ取組を進め、それを起点として同じよ

うな取組を進めて頂けるかと思っている。

○松永委員

具体的に、食品系で室蘭を想定してそれを支援していくために何かをやるとか、そういう意味ではないのか。

●事務局

システムの構築ということで、5年間で実現するために、基本的には地域に検討会を作って、自治体や事業者に入ってもらい、まず地域内でF Sを行い、仕組みをどうしていくかの検討や研究開発を行う。段階をおっていくので、基本的にはその段階で活用できる支援制度を用意していく予定である。それを3地域で行い、そのモデル的な取組事例を広く周知する。

○松永委員

戦略2の(3)産業廃棄物処理業者数は、業界としては成熟しており、全体の数は減っていくと予想される。新たに処分を業として行う事業者を把握するという視点で考えた方がよいのではないか。

●事務局

環境生活部の方で循環型推進計画を昨年度策定しており、その中で産業廃棄物処理業者数を補助指標として定めている。そことリンクして、ここにも含めている。

○半澤委員長

産業廃棄物処理事業者数が増えると、成果があがったということで良いか。

●事務局

処分業なので単純に焼いたり埋めたりする業者も含まれてしまうが、それが増えることでリサイクルをする業者も増えていると考えられる。今はリサイクルをする流れになっているので、単純に焼いたり埋めたりするだけの業者はあまり増えない。

戦略を5年間進めていく中で、こよう具体的な数値をだせる指標を設定した。実際に数値を確認し、相応しくないようなものがあれば中間点検で見直すこともある。

○半澤委員長

定量的に評価するというのは望ましい方向性であるし、施策をうたれる上では予算も必要なので、費用対効果も確認できる。やりながら見直していくという方向性で良いのではないか。

○高橋オブザーバー

産廃の処理事業者は成熟されていると思うが、地域によっては産業廃棄物処理事業者がないという問題もあるので、今後地域の方には増えていくと考えられると思う。今回の戦略の中では地域循環で考えているので、指標的には効果が現れると思う。

○半澤委員長

戦略3に「産業部門の最終エネルギー消費量の達成を目指す」とあるが、具体的にいうと工場等でのエネルギー消費に着目しているのだと思うが、例えば地中熱ヒートポンプやコジェネを工場に設置したときというように限定しているのか。民生は相手にはしていないのか。

成果指標との整合性も含め、整理いただきたい。

●事務局

コジェネ協会から出ているデータも産業部門と民生部門が分かれている。コジェネが進むと省エネが進んでいると判断でき、まずそういったところで設定されている消費量と関連してくると思っている。地中熱ヒートポンプのシステムは道総研が絡んで研究開発も進んでおり、産業という面、事業化という面でも補助指標となりうると思っており、省エネに絡んでの補助指標かと思っている。ただ、事業化というところの企業活動の一環として進んでいるということにも該当しそうな気がするので、もう少し考えさせていただく。

○半澤委員長

地中熱ヒートポンプは技術開発を通して一般に普及していくことに繋がっているので、市場に直結しているといえると思う。そのへんを上手く表現して頂ければと思う。

○松永委員

産廃の補助指標の話に戻って申し訳ないが、新たに処分業を行う事業者を把握するのは難しいのか。廃業が見えてこないなので、そういう数字を捉えた方が良いのではないか。

●事務局

新たに参入した事業者数の把握も可能である。

○松永委員

中間年以外にも、情報交換の場を設けたり、情報を公開して頂くことはできるのか。具体的には例えば、私どもの会議にエネ室の方に来ていただいて、現状のご説明を頂くとかである。そうすると地域や業界の意識が高まり、戦略に貢献したいという気持ちが強くなると思う。

●事務局

その時点でどこまで情報が出せるかという調整は別途させて頂くとして、対応はさせて頂く。

○高橋オブザーバー

支援する仕組みの(1)企業と地方行政独立法人北海道立総合研究機構との共同研究数については、技術開発の相談なども含め、「企業への支援数」としたほうがよい。

●事務局

その話もしていたので、表現は別途相談させて頂きたい。

○半澤委員長（まとめ）

全体を通して他に意見等はないか。

（意見等なし）

本日、4章・5章については色々のご意見頂いたので、内容の整理と手直し等をして頂き、先程の補助指標を含めて我々の方から意見を出させて頂く機会を設けて頂ければと思う。それを踏まえて、再度整理をお願いする。

**■第4章、第5章については、議論の中で出た意見と、後日頂戴する意見を踏まえ事務局で再検討し、戦略の見直し素案に反映させることとした。**

（2）今後の予定について

資料2に沿って、今後のスケジュールについて事務局から説明。

- 後日頂く意見も含め、反映させて「見直し素案」を庁内で関係課との調整を行った後に、2月下旬の「産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会」で報告を行う。あわせてパブリックコメントの手続きを行う。
- 3月下旬に第5回有識者会議を書面により開催し、戦略案の内容を確認して頂き、今年度中に新戦略を策定。